



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志  
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 吉田尚洋 (TEL) 054-205-6363  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,243	△1.4	152	△22.4	153	△25.2	106	△21.5
29年3月期第1四半期	3,288	15.6	196	△10.3	204	△14.7	135	△8.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 131百万円(5.6%) 29年3月期第1四半期 124百万円(△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.70	—
29年3月期第1四半期	18.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	34,278	15,862	46.3
29年3月期	35,396	15,962	45.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,856百万円 29年3月期 15,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△4.1	850	△35.4	850	△35.3	570	△32.3	78.80
通期	22,000	14.5	3,300	12.8	3,300	3.1	2,100	7.6	290.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,030,248株	29年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	809,106株	29年3月期	809,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	7,221,142株	29年3月期1Q	7,260,750株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用情勢や個人の所得環境も安定的に推移し、緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界経済におきましては、依然として払しょくされない中国経済の景気減速懸念や欧州、中近東及び東アジア等での地政学的リスクの高まりもあり、不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、企業の設備投資も安定した状況で推移したものの、建築価格の高騰による分譲マンションの割高感が広がり一部に買い控えの傾向が見られました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、在庫分譲マンションや当連結会計年度引渡予定の新規分譲マンション、分譲宅地などの販売を強化するとともに、購入者のメリットを企画提案する企業誘致も積極的に推進してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、大幅な需要増加が見込める建築部材は、営業エリアをさらに広げ受注活動を強化推進するとともに、樹脂コーティング材や蓄光材を素材とした新製品開発に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32億43百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は1億52百万円（前年同四半期比22.4%減）、経常利益は1億53百万円（前年同四半期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（前年同四半期比21.5%減）となり、減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われ、広告宣伝費などの販売費を圧縮したことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は5億55百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント損失(営業損失)は2百万円（前年同四半期は36百万円セグメント損失）となりました。

#### ②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、静岡市などの分譲宅地や菊川市などの商業施設用地などの引渡しが行われましたが減収減益となりました。

この結果、売上高は10億65百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益(営業利益)は1億92百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

#### ③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、静岡市内の工事請負売上やマンション管理委託物件の増加などにより大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は8億10百万円（前年同四半期比69.7%増）、セグメント利益(営業利益)は1億64百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

#### ④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、建築部材の売上は増加したものの、土木部材、生コンクリートの取扱い及び商品売上が減少し、減収減益となりました。

この結果、売上高は6億4百万円（前年同四半期比34.8%減）、セグメント損失(営業損失)は1億15百万円（前年同四半期は60百万円セグメント損失）となりました。

#### ⑤その他

その他事業におきましては、缶飲料製造の売上高が増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高は2億6百万円（前年同四半期比525.6%増）、セグメント利益(営業利益)は16百万円（前年同四半期比1,029%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は342億78百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことにより、295億3百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。固定資産は減価償却費の計上などにより、47億74百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金などが増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したため、168億11百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、16億4百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は158億62百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.3%（前連結会計年度比1.2ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で、平成29年4月28日公表の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,747,115	1,089,845
受取手形及び売掛金	1,080,099	849,751
商品及び製品	479,650	516,874
仕掛品	4,500	4,500
原材料及び貯蔵品	41,474	39,450
販売用不動産	26,287,280	26,503,739
未成工事支出金	107,475	1,859
繰延税金資産	231,560	180,417
その他	625,744	324,804
貸倒引当金	△10,486	△7,431
流動資産合計	30,594,415	29,503,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,180,357	1,163,326
土地	2,397,755	2,397,755
その他(純額)	409,678	386,567
有形固定資産合計	3,987,791	3,947,649
無形固定資産	64,097	63,810
投資その他の資産		
その他	819,048	836,797
貸倒引当金	△69,203	△73,367
投資その他の資産合計	749,844	763,429
固定資産合計	4,801,733	4,774,890
資産合計	35,396,148	34,278,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,591	360,245
短期借入金	10,516,850	14,656,800
1年内返済予定の長期借入金	713,536	753,136
未払法人税等	909,233	4,946
賞与引当金	53,458	25,427
役員賞与引当金	110,000	—
その他	1,018,234	1,011,211
流動負債合計	17,956,902	16,811,765
固定負債		
長期借入金	688,626	808,142
資産除去債務	10,281	10,347
その他	778,136	786,110
固定負債合計	1,477,044	1,604,599
負債合計	19,433,947	18,416,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	12,797,122	12,672,162
自己株式	△477,986	△477,986
株主資本合計	15,887,823	15,762,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,366	94,166
繰延ヘッジ損益	△585	△394
その他の包括利益累計額合計	68,781	93,772
非支配株主持分	5,596	5,701
純資産合計	15,962,201	15,862,336
負債純資産合計	35,396,148	34,278,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,288,617	3,243,409
売上原価	2,629,591	2,606,307
売上総利益	659,026	637,102
販売費及び一般管理費	462,745	484,760
営業利益	196,280	152,342
営業外収益		
受取利息	122	43
受取配当金	4,312	3,958
仕入割引	5,166	4,582
匿名組合投資利益	10,604	—
受取手数料	1,457	1,329
その他	3,407	9,048
営業外収益合計	25,071	18,962
営業外費用		
支払利息	15,790	18,036
その他	702	108
営業外費用合計	16,492	18,145
経常利益	204,859	153,158
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	204,859	153,158
法人税、住民税及び事業税	35,247	4,405
法人税等調整額	34,009	42,532
法人税等合計	69,256	46,937
四半期純利益	135,602	106,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	343	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,259	106,116



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	135,602	106,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,693	24,799
繰延ヘッジ損益	345	191
その他の包括利益合計	△11,347	24,990
四半期包括利益	124,255	131,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,912	131,107
非支配株主に係る四半期包括利益	343	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	553,588	1,296,487	477,778	927,705	3,255,560	33,056	3,288,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,458	—	2,458	63,999	66,458
計	553,588	1,296,487	480,237	927,705	3,258,019	97,056	3,355,075
セグメント利益又は損失(△)	△36,730	280,206	110,133	△60,800	292,809	1,453	294,263

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	292,809
「その他」の区分の利益	1,453
セグメント間取引消去	1,274
全社費用(注)	△99,256
四半期連結損益計算書の営業利益	196,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	555,887	1,065,293	810,850	604,560	3,036,592	206,817	3,243,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	631	2,800	3,431	46,268	49,700
計	555,887	1,065,293	811,481	607,361	3,040,024	253,085	3,293,109
セグメント利益又は損失(△)	△2,739	192,883	164,472	△115,449	239,166	16,417	255,583

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	239,166
「その他」の区分の利益	16,417
セグメント間取引消去	△185
全社費用(注)	△103,056
四半期連結損益計算書の営業利益	152,342

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。